

算報告

で認定されました。
れている市政。
どのような目的に支出したのか。

問合せ 財政課 ☎23-2113

一般会計 歳出総額

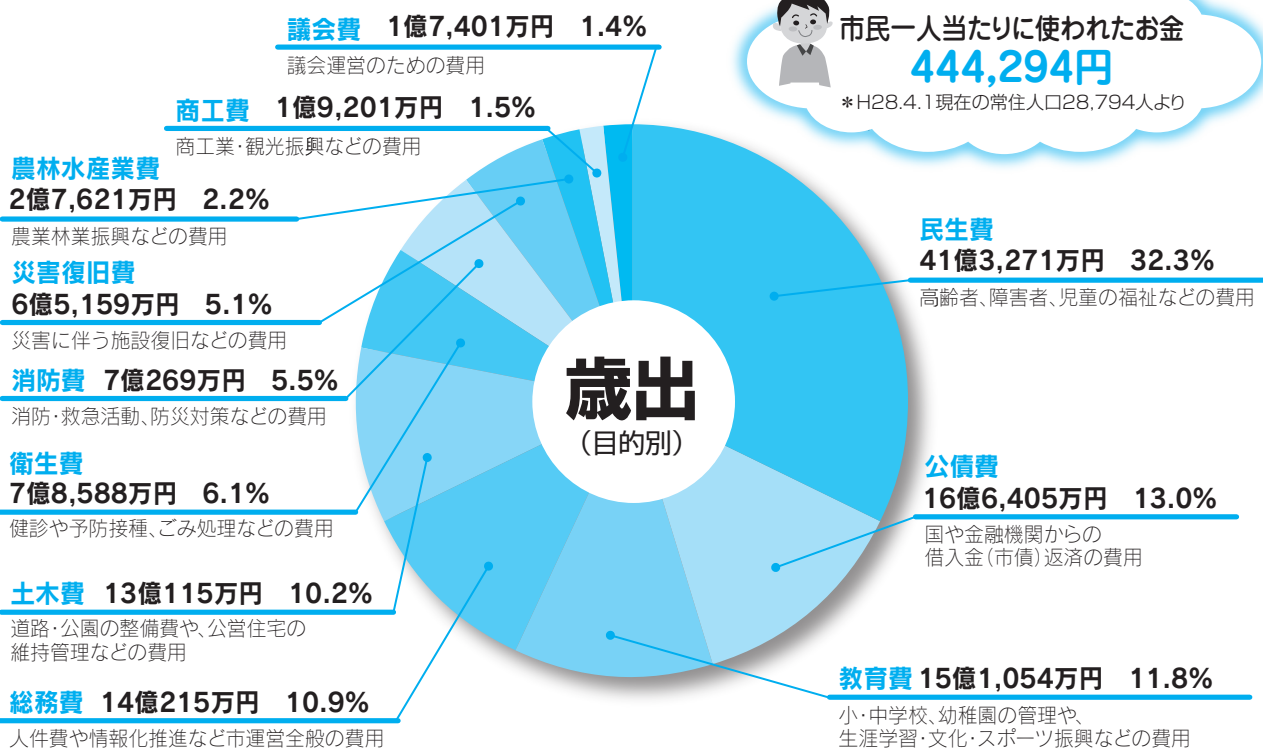
127億9,299万円

(前年度比△8.0%)

歳出は、使途を目的別で見ると、社会福祉等に使われる「民生費」がトップで、全体の約3割を占めています。昨年から伸び率では、高齢者世帯へ臨時福祉給付金を支給した「民生費（昨年比5.6%増）」、市民球場を整備した「教育費（昨年比4.4%増）」があげられますが、本庁舎の再建工事を行った「災害復旧費（昨年比△59.7%）」の大幅減により、全体では、約11億1,000万円の減（昨年比△8.0%）となりました。



市民一人当たりに使われたお金
444,294円
*H28.4.1現在の常住人口28,794人より



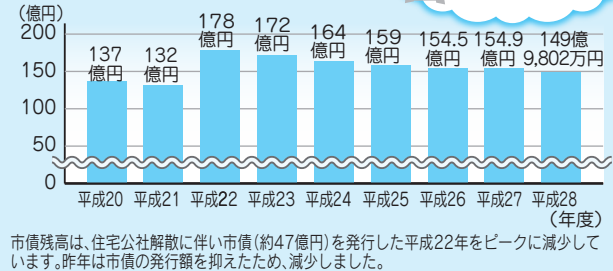
特別会計の決算

会計名	歳入	前年度比	歳出	前年度比
国民健康保険	36億6,063万円	△5.9%	36億5,910万円	△5.8%
後期高齢者医療	3億1,605万円	5.4%	3億1,232万円	4.4%
介護保険(保険事業)	26億8,148万円	2.7%	26億417万円	2.7%
介護保険(介護サービス)	712万円	△19.4%	564万円	△27.4%
霊園事業(秋山菖蒲霊園)	324万円	△19.0%	274万円	△31.5%
霊園事業(高秋霊園)	1,161万円	△6.2%	516万円	△55.5%

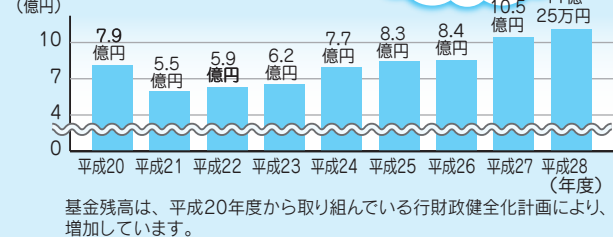
公営企業会計の決算

会 計 名		収 入	前年度比	支 出	前年度比
水道事業	収益的収支	7億3,242万円	△2.3%	5億7,696万円	11.4%
	資本的収支	1億5,698万円	△53.0%	4億4,218万円	△24.4%
工業用水道事業	収益的収支	2億848万円	△1.0%	1億5,260万円	6.1%
	資本的収支	1,160万円	△61.3%	7,757万円	26.0%

市債の状況



財政調整基金の状況



一般会計 歳入総額

135億4,557万円

(前年度比△8.0%)

歳入は、自主財源の代表的なものである「市税」が約39億5,000万円(昨年比約4,000万円の増)、依存財源の代表的なものである「地方交付税」が、約33億5,000万円(昨年比約5億5,000万円の減)となり、全体では、約11億7,000万円の減(昨年比△8.0%)となりました。

平成28年度

決

平成28年度の決算が9月定例議会皆さんの大切な税金をもとに運営さ
昨年度は、どれくらいの収入があり、
決算の概要をお知らせします。



市民一人当たりの負担(納税額)

137,236円

地方譲与税

1億3,941万円 1.0%

国が徴収した自動車重量税などから
分配されたもの

交付金 5億3,233万円 3.8%

地方消費税や地方特例交付金など

市債

10億1,750万円 7.5%

建設事業などを行うための
国や金融機関からの借入金

国・県支出金

23億6,111万円 17.4%

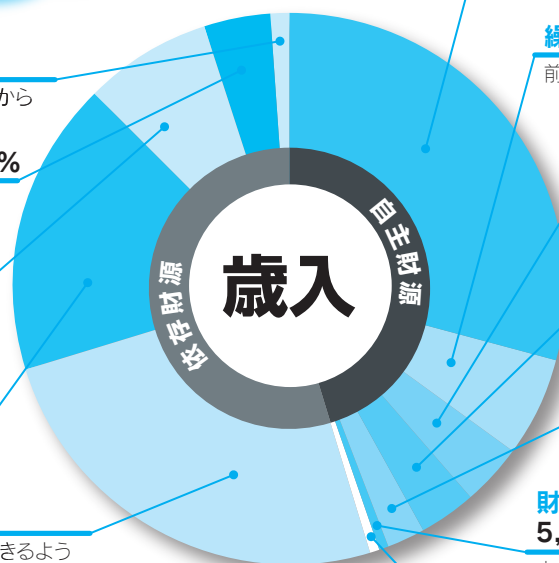
国や県からの補助金など

地方交付税

33億5,234万円 24.8%

市町村が等しく行政サービスを提供できるよう
一定の基準で国から交付されたもの

※平成26年4月からの消費税増税分にかかる地方消費税交付金(1億9,770.8万円)は、
全て社会保障費に充てられています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。
※都市計画税(2億9,595.7万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に充てられています。
詳しくは市ホームページをご覧ください。



市税 39億5,156万円 29.2%

市民税や固定資産税など

繰越金 8億1,185万円 6.0%

前年度から繰越金

繰入金

4億7,137万円 3.5%

基金の取り崩し

諸収入

4億5,393万円 3.4%

貸付金の元利収入など

使用料及び手数料

3億1,174万円 2.3%

公共施設使用料や
証明交付手数料など

財産収入、寄附金

5,932万円 0.5%

市有地貸付金など

分担金及び負担金 8,311万円 0.6%

保育料など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す指標(健全化判断比率と資金不足比率)を議会に報告し、公表しています。

市の数値は、下表のとおりいずれの指標も地方公共団体の財政の健全性を示す早期健全化基準以下であり、適正な財政運営といえます。

今後も、健全な財政を維持しながら、より効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

指標名と内容		平成26年	平成27年	平成28年	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率	該当なし	該当なし	該当なし	13.97
連結赤字比率	一般会計や公営企業会計を含めた市全体の赤字の比率	該当なし	該当なし	該当なし	18.97
実質公債費比率	市税等の年間収入に対して、公債費(借入金返済額)が占める比率	15.4	14.4	12.5	25.0
将来負担比率	市税等の年間収入に対して、将来にわたって支払う実質的な負担(借入金などの)の比率(100%が1年分相当)	114.8	109.0	78.1	350.0

資金不足比率

指標名と内容		平成26年	平成27年	平成28年	早期健全化基準
資金不足比率	水道事業	該当なし	該当なし	該当なし	20.0
	工業用水道事業	該当なし	該当なし	該当なし	20.0

平成28年度はこんな事業に取り組みました ～主な事業～

－市民の安心を支える－ 保健・医療・福祉

子育て応援通勤費支援経費	152千円
未就学児を持つ父母が遠方通勤をしている場合に、特急利用料金など通勤時間短縮に係る費用を助成	
子宝ハッピー祝い金給付経費	3,200千円
第3子以降の子どもが誕生時、出産祝い金を支給	
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付経費	95,632千円
65歳以上の市民税非課税者（一部制限あり）に給付	

－たくましさを育む－ 教育・文化

中学生資格検定補助事業補助金	1,720千円
英語検定、漢字検定、数学検定のうち1年間で1回の検定補助	
市民球場整備事業	453,594千円
平成31年茨城国体に向け球場改修と耐震補強	

－市民や企業の元気を引き出す－ 経済・産業

農業用施設整備事業	4,601千円
農業用排水路整備：根岸地区（上君田地内）、林崎地区（秋山地内）	
高萩海水浴場安全確保促進事業	2,464千円
監視・巡視機材の更新（監視用タワー1基、マリッジット1艇）	

－地域の底力を高める－ 地域経営

地域おこし協力隊経費	8,645千円
地域力の強化を図るため、協力隊としての人材を誘致及び活動支援	

－市民や企業の便利さを生み出す－ 社会基盤

立地適正化計画策定経費	4,143千円
少子高齢化・人口減少等を踏まえ都市機能等の適正化方針を定める	
側溝排水路整備事業	2,463千円
市道213号線の側溝排水路（島名地内）	

－市民の快適を見守る－ 生活環境

救急自動車購入事業	36,162千円
消防施設整備事業	29,117千円
耐震性防火貯水槽の整備（市役所敷地、行人塚児童公園）	
茨城県・高萩市総合防災訓練	8,538千円
相互の協力体制の強化を図るため、茨城県と合同で開催	
ラビットカー運用・連携事業	2,427千円
県北臨海3市と日立製作所日立総合病院が連携し、ラビット方式ドクターカーを運用	

東日本大震災復旧・復興事業

本庁舎災害復旧事業	609,120千円
本庁舎建設事業に要する経費（H27～29年度継続事業）	

地方創生加速化交付金に係る事業

創業支援事業経費	16,514千円
創業支援の拠点スペースの開設と、創業支援セミナー・創業プランコンテストの開催	

高萩市の決算を「家計簿」に例えてみました

市の平成28年度決算を紹介しましたが、歳入歳出を性質別に分け、仮に「年収546万円※」の世帯として一般家庭の項目に置き換えてみました。目安としてご覧ください。



市の歳入

市財政の項目	金額	率(%)
市税	39億5,156万円	29.2%
繰入金	4億7,137万円	3.5%
使用料手数料、分担金負担金、諸収入、財産収入、寄附金	9億810万円	6.8%
繰越金	8億1,185万円	6.0%
地方交付税、交付金、地方譲与税	40億2,408万円	29.6%
国県支出金	23億6,111万円	17.4%
市債	10億1,750万円	7.5%
合 計	135億4,557万円	100.0%

家計簿の収入

家計簿の項目	金額
給料（基本給）	159万円
貯金の引出し	19万円
パート収入など	37万円
昨年の残金	33万円
父母などからの支援	162万円
医療費助成や奨学金など	95万円
借金	41万円
合計	546万円

市の歳出

市財政の項目	金額	率(%)
人件費	24億7,082万円	19.3%
扶助費	24億4,547万円	19.1%
公債費	16億6,351万円	13.0%
物件費、補助費	27億2,891万円	21.3%
繰出金	11億8,188万円	9.2%
投資及び出資金、貸付金	2億7,444万円	2.2%
積立金	7,611万円	0.6%
普通建設事業費、維持補修費、災害復旧事業費	19億5,185万円	15.3%
合 計	127億9,299万円	100.0%

家計簿の支出

家計簿の項目	金額
食費	100万円
医療費、介護費など	99万円
ローンの返済	67万円
光熱水費や生活用品の購入、町内会費など	110万円
子供への仕送り	47万円
知人への援助や貸付など	11万円
貯金	3万円
自宅の増改築や修繕、車の買換えなど	79万円
合 計	516万円

家計簿で見ると、収入総額の546万円のうち、自主財源に相当する給料やパート収入、貯金引出しなどは約215万円です。義務的経費に相当する食費や医療・介護費、ローン返済として約266万円を支出すると残金がほぼ無くなってしまうため、光熱水費や生活用品購入、子供への仕送りをするために、援助金や借金をして何とか家計をなっています。

※「厚生労働省 平成28年国民生活基礎調査」の1世帯当たりの平均所得額を参考にしました。